

2025 年 5 月 19 日 全 13 頁

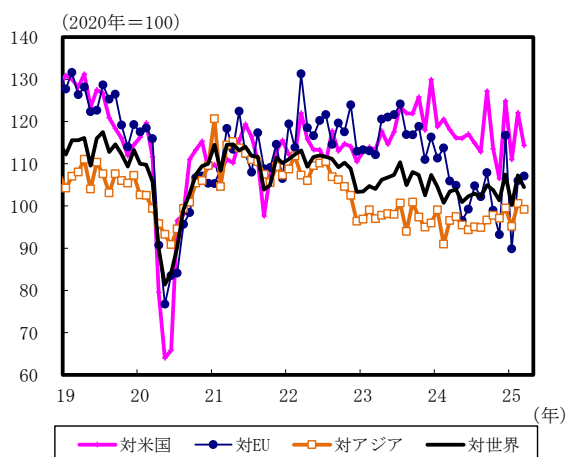
経済指標の要点（4/16～5/19 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐
エコノミスト 菊池 慈陽
エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 【企業部門】2025 年 3 月の輸出は減少し、生産は増加した。輸出数量指数は前月比▲0.8%だった。自動車関連財や集積回路を中心に減少した。米トランプ政権による関税発動前の駆け込み輸出の動きは目立たなかった。鉱工業生産指数は同+0.2%と2カ月連続で上昇した。化学工業や生産用機械工業などが増産した一方、自動車工業などは低調だった。
- 【家計部門】2025 年 3 月の個人消費は小幅に減少したようだ。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.4%だった一方、複数の需要側統計で補正したCTI ミクロの実質消費（同▲1.7%）や供給側の商業動態統計の小売販売額（CPI の財指数で実質化）（同▲1.5%）は減少した。完全失業率は2.5%と前月から上昇した。他方、有効求人倍率（1.26 倍）と新規求人倍率（2.32 倍）は2カ月ぶりに上昇した。

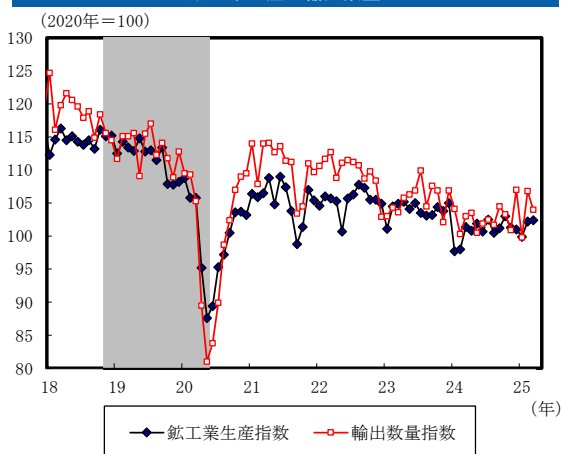
相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



2025年3月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+4.0%と6カ月連続で増加した。主因は輸出価格の上昇だった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は同▲0.8%と、自動車関連財や集積回路を中心に減少した。前月の上振れの反動減が表れた上、米トランプ政権の関税発動前の駆け込み輸出の動きは目立たなかった。EU向け（前月比+1.0%）は増加した一方、米国向け（同▲6.3%）やアジア向け（同▲1.4%）は減少した。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみているが、不確実性は引き続き高い。米国の高関税政策や、その動向を巡る不確実性を背景に各国・地域で設備投資や個人消費が腰折れすれば、日本の輸出にも逆風となる。

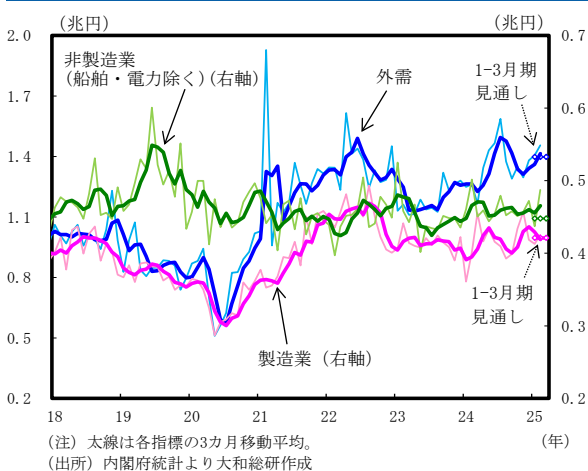
鉱工業生産と輸出数量



2025年3月の鉱工業生産（確報、季節調整値）は前月比+0.2%と2カ月連続で上昇した。16業種中6業種が上昇した。化学工業（除. 無機・有機化学工業）（同+15.7%）では医薬品など、生産用機械工業（同+7.1%）では半導体製造装置などが増産した。他方、自動車工業（同▲5.9%）などは低調だった。出荷指数は同▲1.8%、在庫指数は同+1.2%、在庫率指数は同+4.4%だった。

先行きの生産指数は均して見れば横ばい圏で推移するだろう。米国の関税政策は不確実性が大きい、国内経済への悪影響は限定的とみている。ただし、各国の対米交渉決裂などで外需が大幅に落ち込めば、輸出の減少を通じて生産指数が押し下げられる恐れがある。

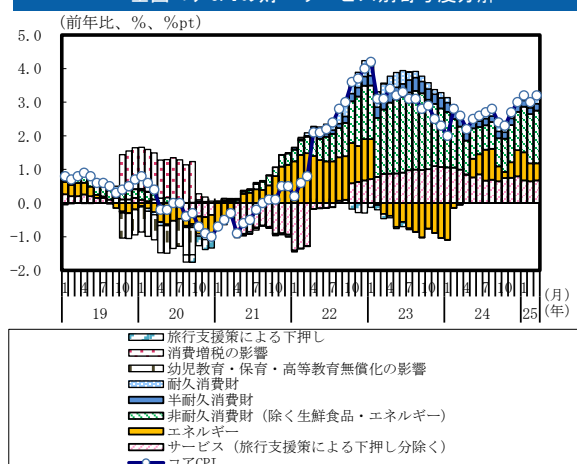
需要者別機械受注



2025年2月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比+4.3%と3カ月ぶりに増加した。製造業（同+3.0%）、非製造業（船電除く、同+11.4%）のいずれも増加した。製造業では非鉄金属（同+144.8%）や化学工業（同+39.6%）、鉄鋼業（同+33.7%）など、17業種中10業種が増加した。非製造業では、大型案件のあった運輸業・郵便業（同+39.6%）や、金融業・保険業（同+33.8%）など11業種中6業種が増加した。

先行きの機械受注は横ばい圏で推移しよう。製造業では設備過剰感が解消され、非製造業では設備不足感が続く見込みだ。他方、米国の高関税政策やそれによる外需の縮小を警戒した設備投資の手控えには注意が必要だ。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

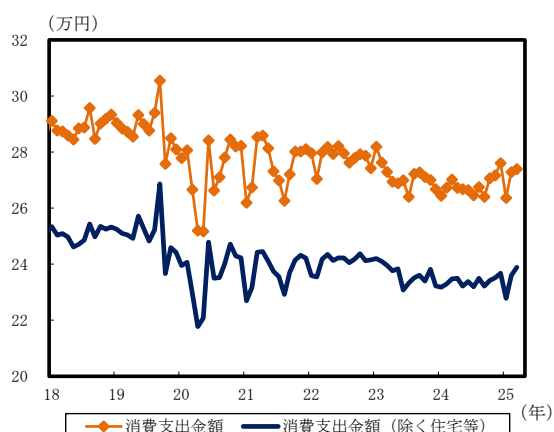


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.2%と前月から伸び率が拡大した。財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率が縮小した一方でその他は拡大し、新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.9%へと加速した。うち米B（同+92.5%）やうち米A（同+91.3%）、鶏卵（同+5.6%）などの食料品価格の上昇が続き、指数を押し上げた。

先行きのコアCPIは前年比+3%程度で推移しよう。食料品価格の高騰は当分続くものの、徐々に落ち着くとみている。他方、人手不足の深刻化などを背景に、賃上げに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きが継続し、賃金と物価の循環的な上昇が定着するだろう。

実質消費支出

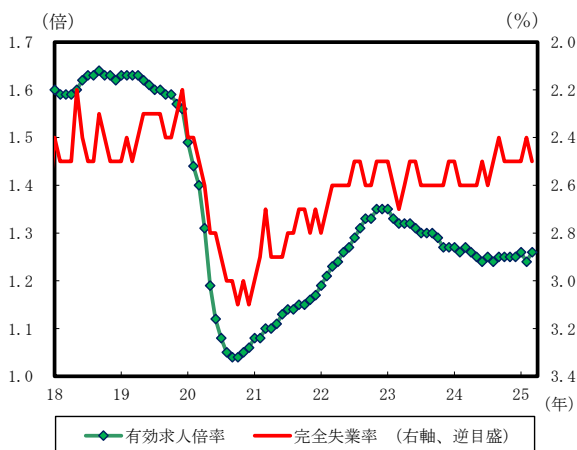


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年3月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.4%だった。他方、複数の需要側統計で補正したCTIミクロの実質消費は同▲1.7%だった。設備修繕・維持や修繕材料を含む「住居」や自動車等関係費を含む「交通・通信」など6費目が減少した。供給側の商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）も減少（同▲1.5%）しており、総じて見ると、3月の個人消費は小幅に減少したようだ。

先行きの個人消費は緩やかに増加する見込みだ。春闘を反映した賃金改定で所得環境が改善し、消費を下支えしよう。ただし、米トランプ政権の高関税政策の影響で日本経済が減速し、消費が下押しされる可能性もある。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から上昇した。ただし、均して見れば24年秋から横ばいで推移している。失業者数（前月差+5万人）は2カ月ぶりに増加し、就業者数（同▲8万人）は2カ月連続で減少した。均して見ると就業者数の増勢が弱まっている。有効求人倍率（1.26倍）と新規求人倍率（2.32倍）は、ともに同+0.02ptと2カ月ぶりに上昇した。

先行きの雇用環境は改善が続こう。幅広い業種で人手不足感が強まる中、経済活動の緩やかな拡大に伴い労働需要も増加が続くとみている。ただし、米国の高関税政策により企業収益が悪化すれば、一部企業が採用活動を抑制する恐れがある。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2024年		2025年			
				11月	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	—
		前月比	%	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.1	2.3	0.2	—
	出荷	季調値	2020年＝100	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	—
		前月比	%	▲ 1.6	0.0	▲ 1.0	3.0	▲ 1.8	—
	在庫	季調値	2020年＝100	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	—
		前月比	%	▲ 0.8	▲ 0.3	1.5	▲ 1.7	1.2	—
	在庫率	季調値	2020年＝100	108.0	106.9	106.5	102.8	107.3	—
		前月比	%	1.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 3.5	4.4	—
第3次産業活動指数		季調値	2020年＝100	102.6	102.8	104.2	104.7	104.4	—
機械受注	民需（船舶・電力除く）	前月比	%	0.0	0.2	1.4	0.5	▲ 0.3	—
		前月比	%	2.6	▲ 0.8	▲ 3.5	4.3	—	—
		前年比	%	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 4.6	2.4	39.1	—
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	季調値年率	万戸	77.3	78.3	77.4	80.5	108.0	—
		貿易収支	原系列	10億円	▲ 115.5	127.7	▲ 2741.7	585.5	559.4
貿易統計	通関輸出額	前年比	%	3.8	2.7	7.3	11.4	4.0	—
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.7	2.9	▲ 0.8	—
	輸出価格指数	前年比	%	3.9	5.5	9.1	8.3	4.8	—
	通関輸入額	前年比	%	▲ 3.8	1.8	16.3	▲ 0.7	1.8	—
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 0.4	2.7	0.8	▲ 0.5	2.1	—
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	1.5	4.3	1.1	▲ 2.2	3.8	—
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	2.8	3.5	4.4	1.3	3.1	—
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	—
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	97.1	96.7	96.6	97.7	—	—
毎月勤労統計	現金給与総額（本系列）	前年比	%	6.4	7.8	1.8	2.7	2.1	—
	所定内給与（本系列）	前年比	%	5.0	4.9	2.1	1.3	1.3	—
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	—
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	—
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	—
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	—
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.2	2.4	2.5	2.2	2.4	3.4
国内企業物価指数		前年比	%	3.8	4.0	4.2	4.2	4.3	4.0
景気動向指数	先行指数 CI	—	2020年＝100	107.7	107.9	108.4	108.2	107.7	—
	一致指数 CI	—	2020年＝100	115.2	116.3	116.4	117.3	116.0	—
	遅行指数 CI	—	2020年＝100	109.2	109.6	111.2	110.7	110.8	—
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

			単位	2024年			2025年
				4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
GDP	実質 GDP	前期比	%	0.9	0.2	0.6	▲ 0.2
		前期比年率	%	3.8	1.0	2.4	▲ 0.7
		民間最終消費支出	前期比	%	0.8	0.7	0.1
		民間住宅	前期比	%	1.2	0.7	▲ 0.2
		民間企業設備	前期比	%	1.4	0.1	0.8
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.1	▲ 0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	0.9	0.1	0.3
		公的固定資本形成	前期比	%	5.7	▲ 1.1	▲ 0.7
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.5	1.2	1.7
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.7	2.2	▲ 1.4
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.2	0.5	▲ 0.1
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	▲ 0.3	0.7
	名目 GDP	前期比	%	2.4	0.5	1.2	0.8
		前期比年率	%	10.0	2.2	4.8	3.1
	GDPデフレーター		前年比	%	3.1	2.4	2.9
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	3.5	2.6	2.5
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	13.2	▲ 3.3	13.5
	設備投資		前年比	%	9.1	9.5	3.1
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	1.5	1.1	0.5
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	13	14
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	33	34	33
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	0	1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	14	16
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

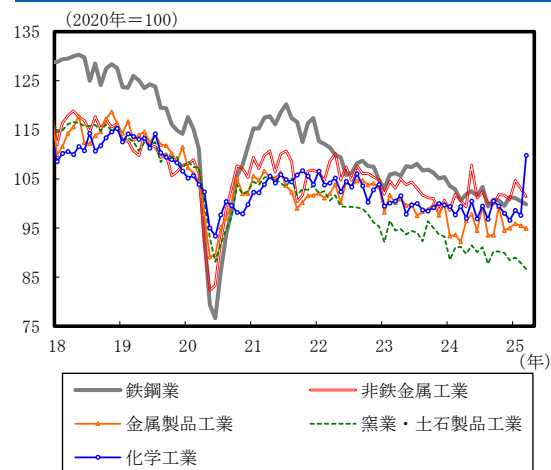
生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



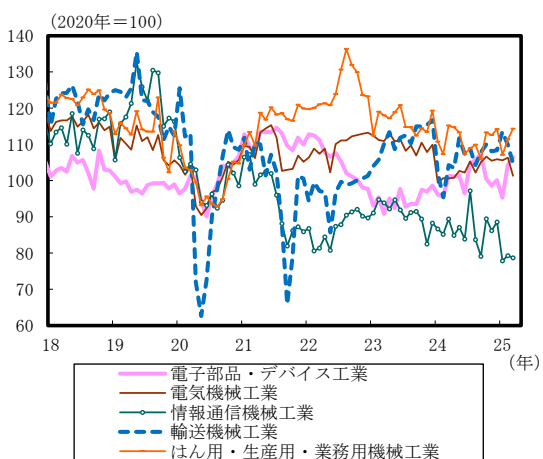
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



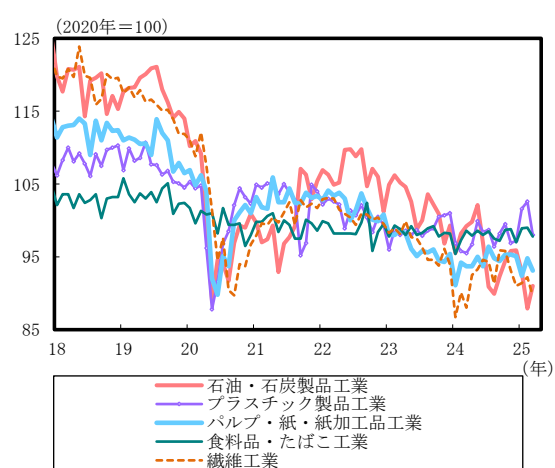
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



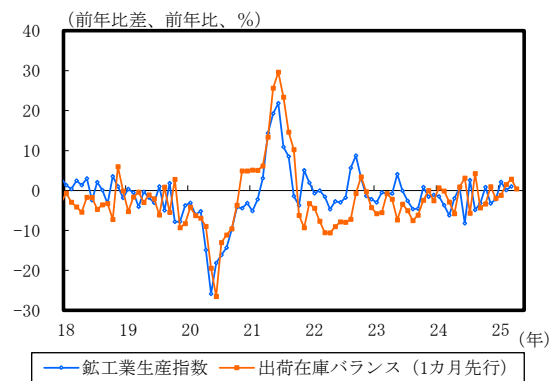
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

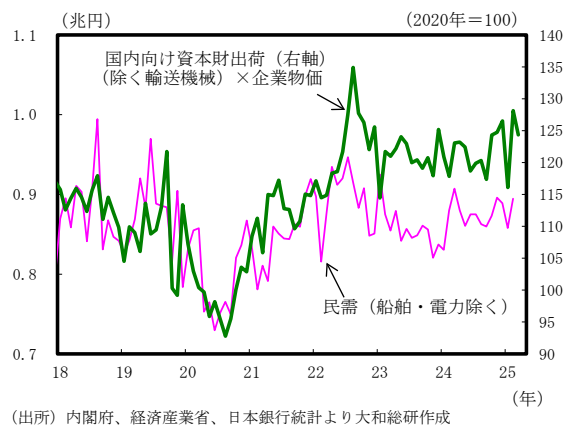
鋳工業生産と出荷・在庫バランス



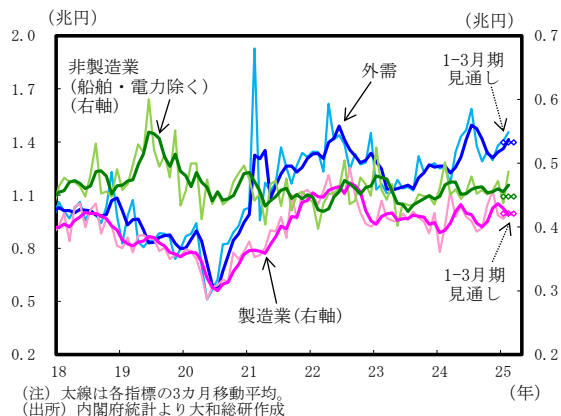
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

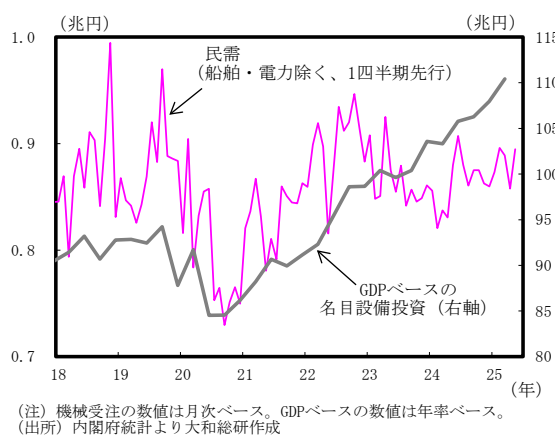
機械受注と資本財出荷



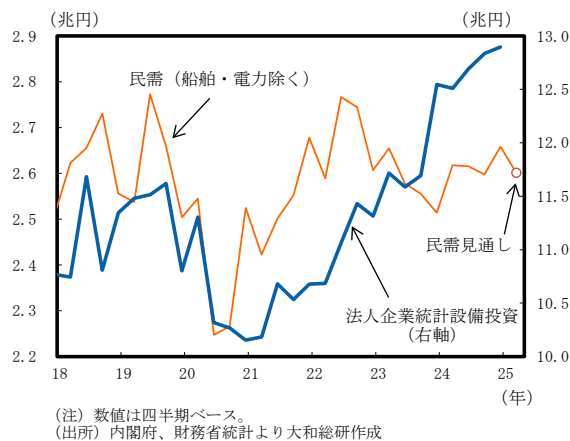
需要者別機械受注



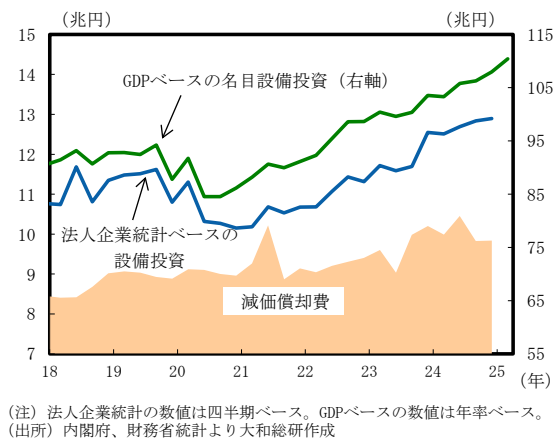
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

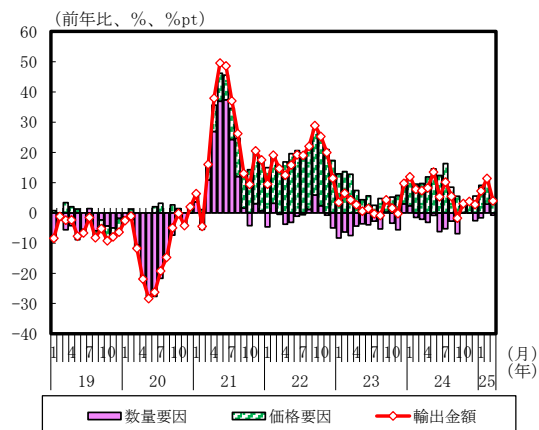


設備投資と減価償却費



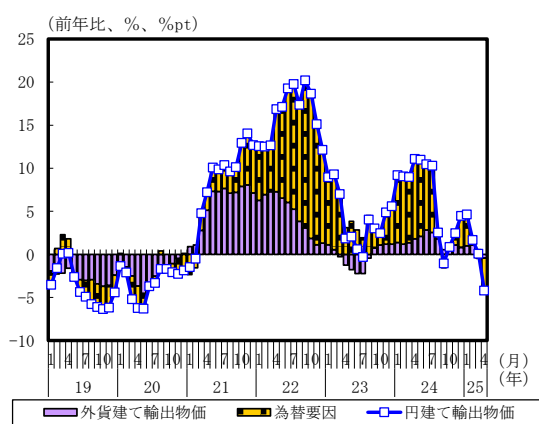
貿易

輸出の要因分解



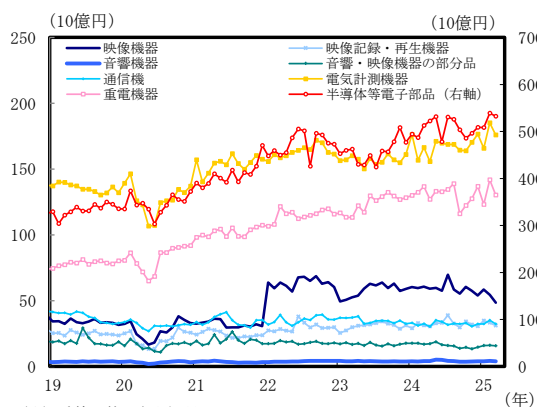
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解

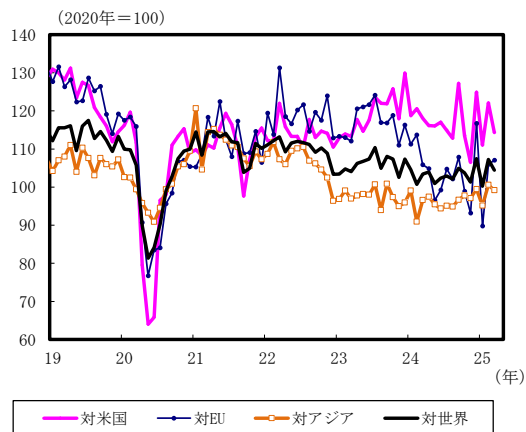


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳

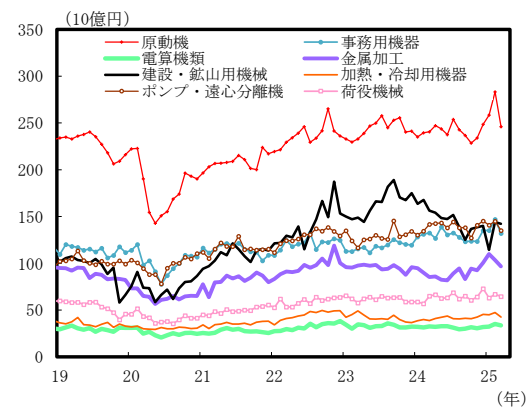


相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

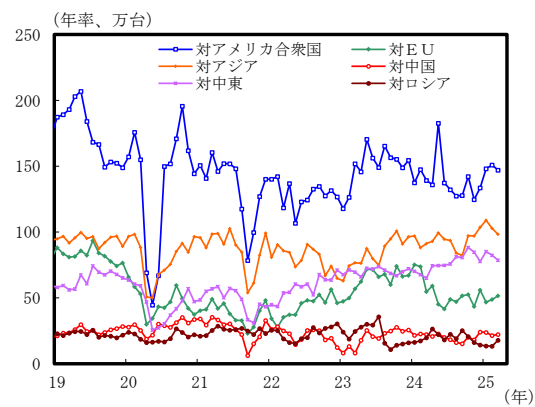


(出所) 財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳

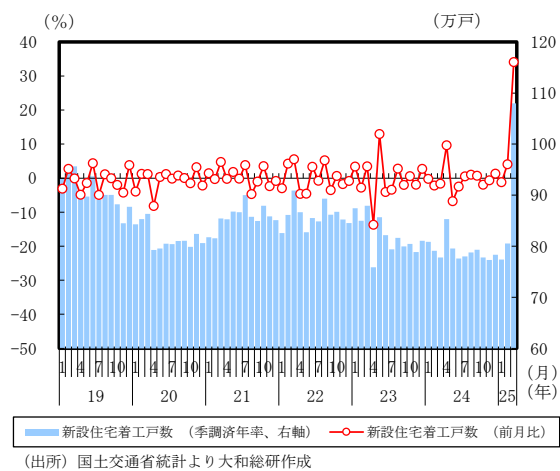


相手国・地域別自動車輸出台数

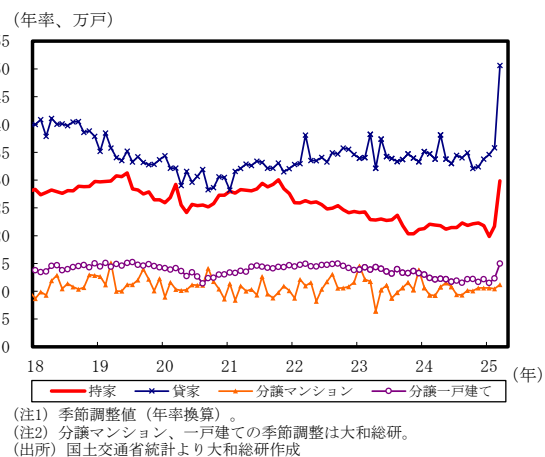


住宅

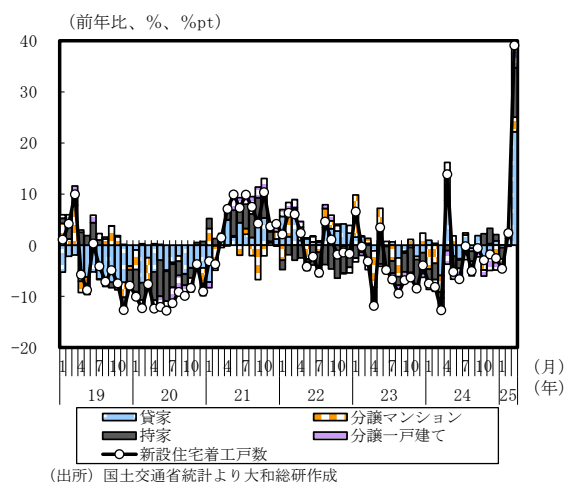
新設住宅着工戸数



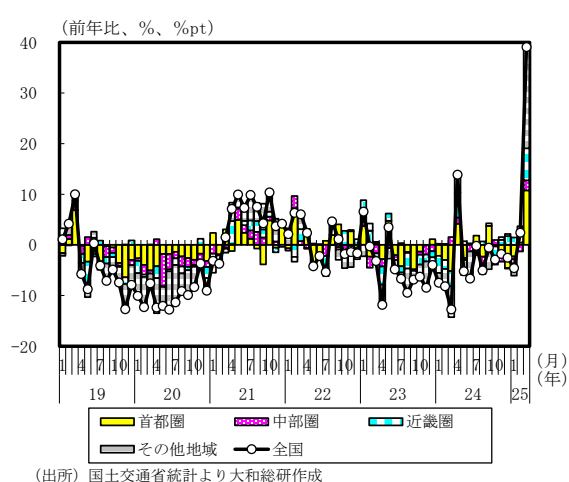
住宅着工戸数 利用関係別推移



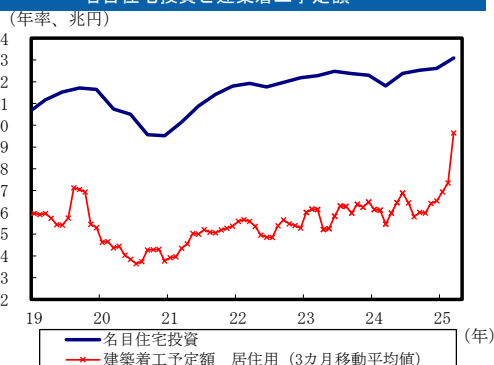
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

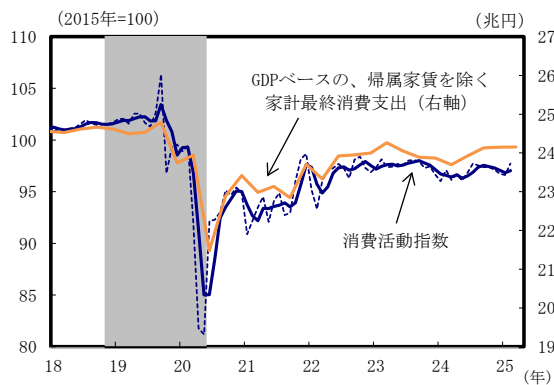


名目住宅投資と建築着工予定額



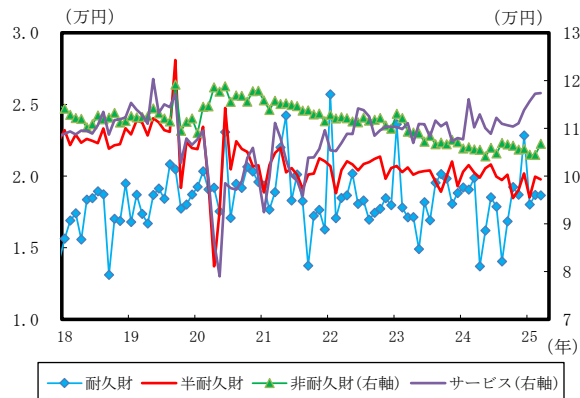
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



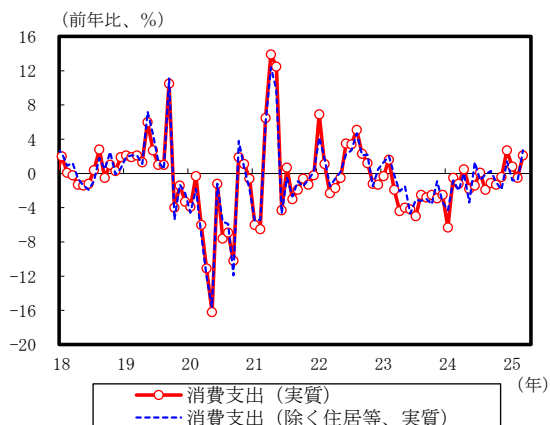
(注1) シェードは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



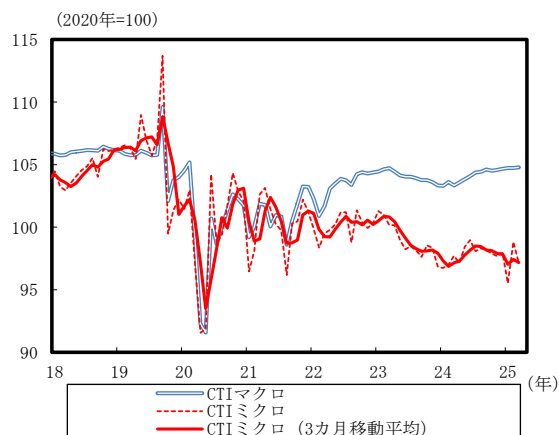
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



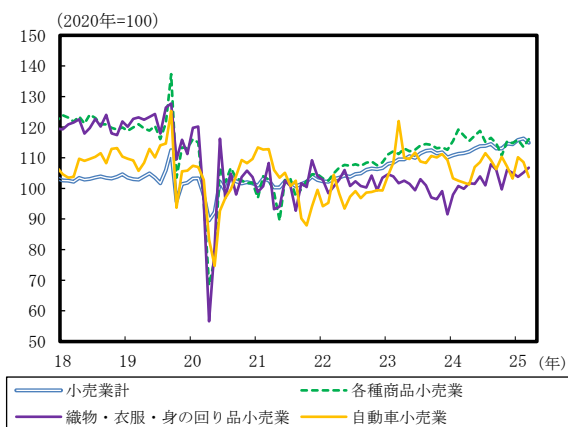
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



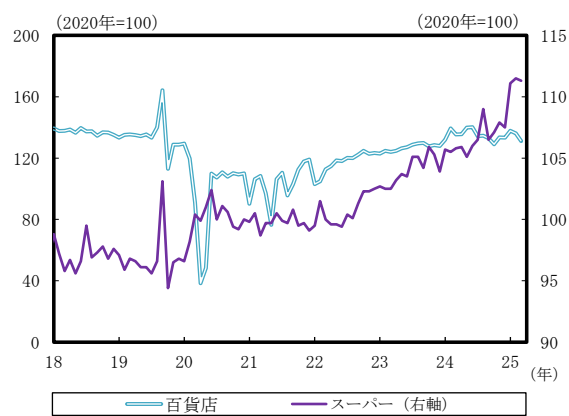
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

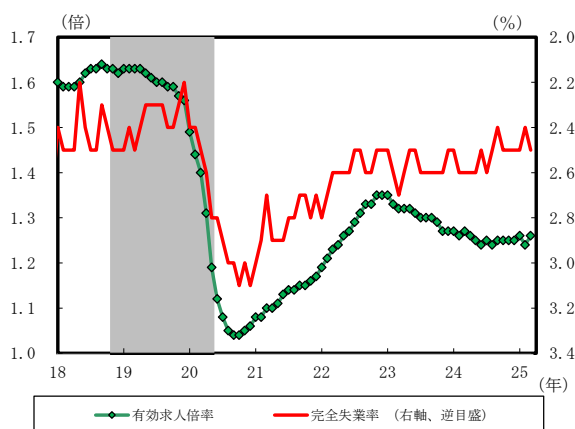
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



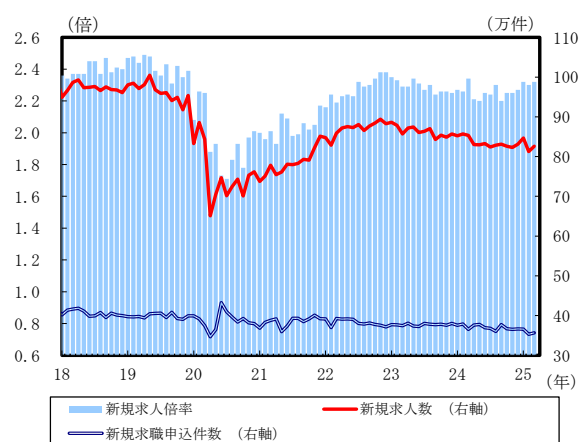
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

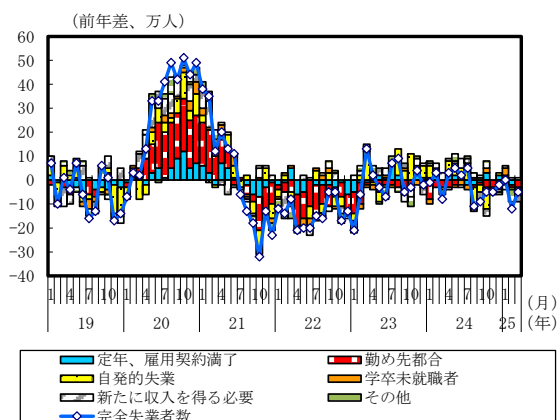
完全失業率と有効求人倍率



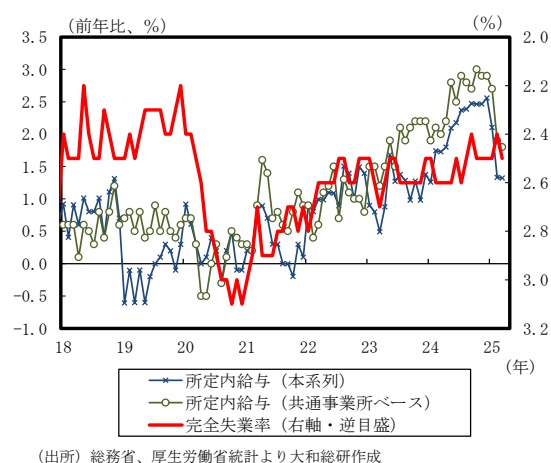
新規求人倍率



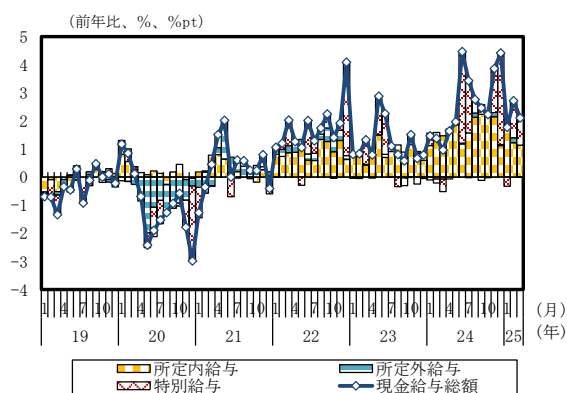
求職理由別完全失業者数



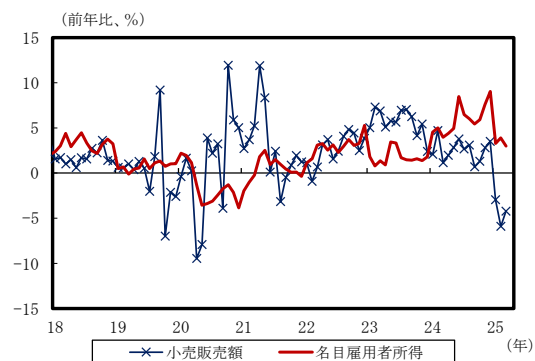
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

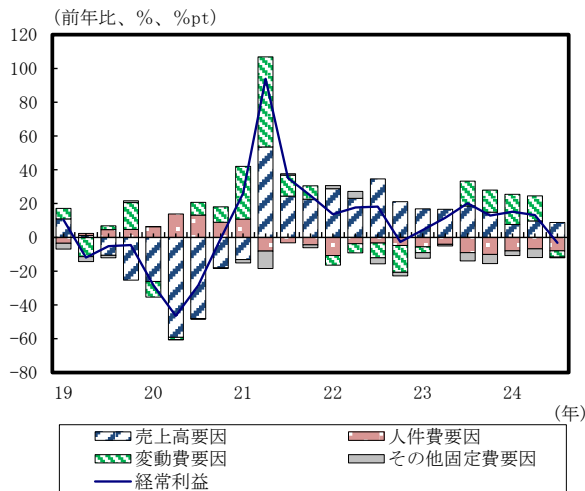


小売販売額と名目雇用者所得



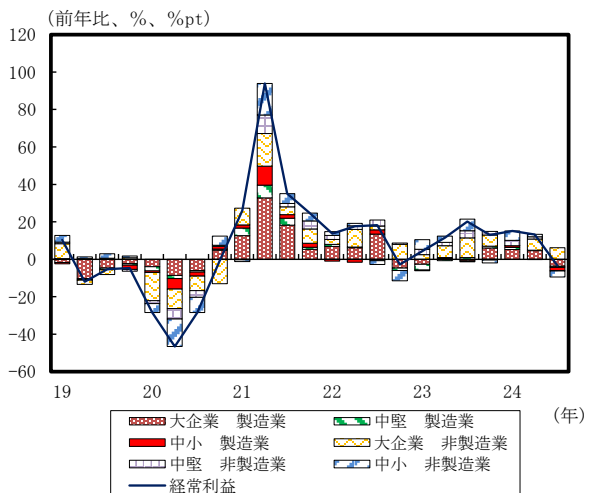
企業収益

経常利益の要因分解



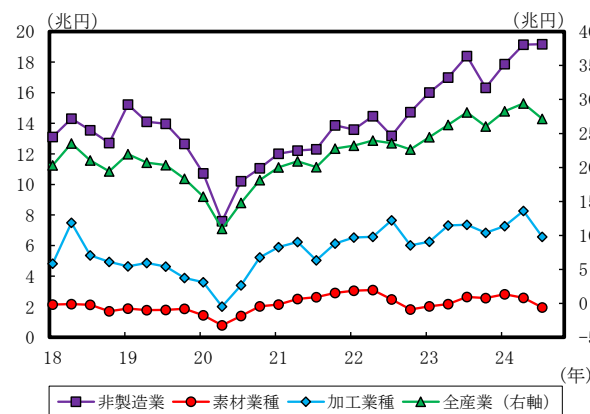
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

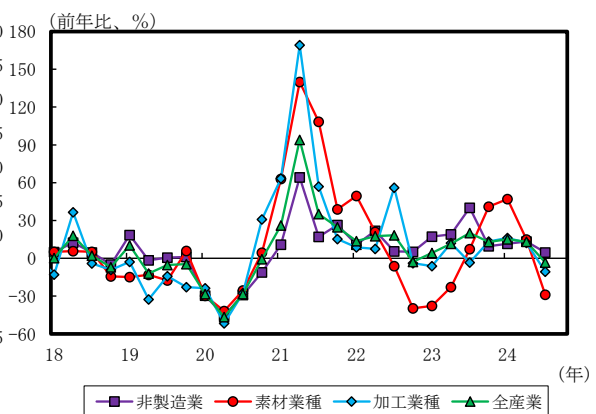


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

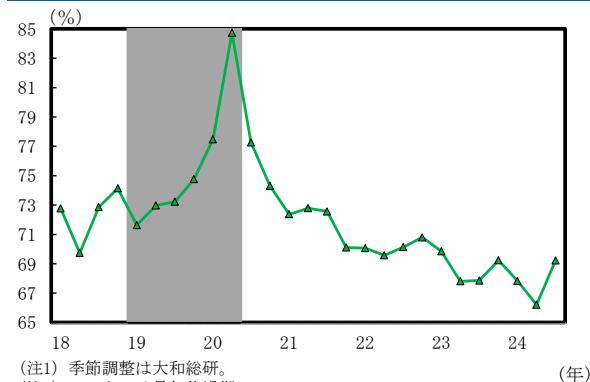
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期。

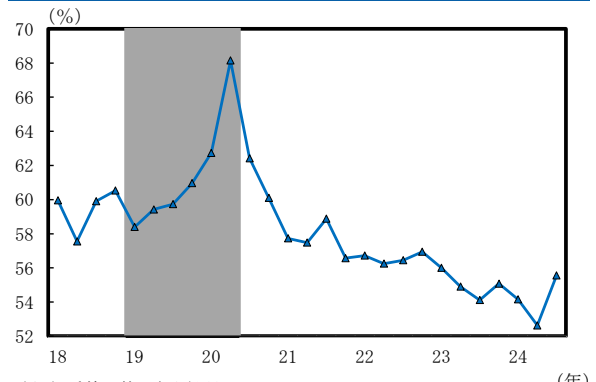
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

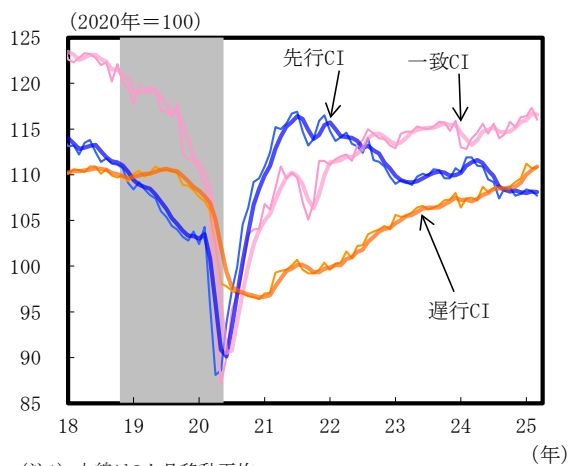
(注2) シェードは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

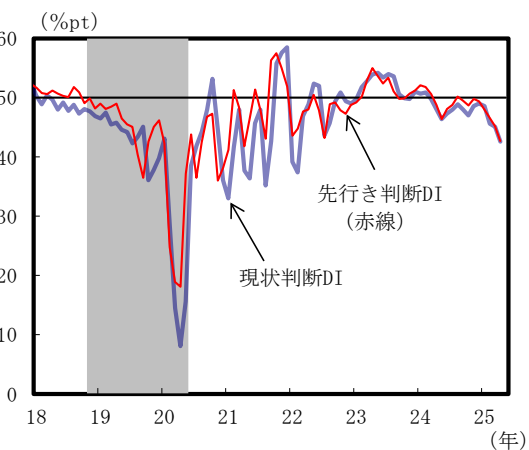
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

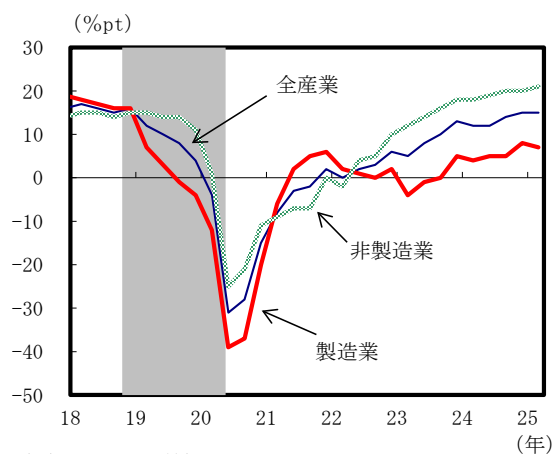
景気動向指数の推移



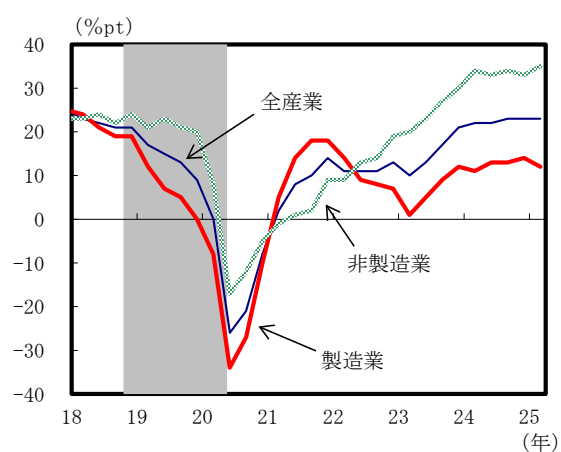
景気ウォッチャー調査



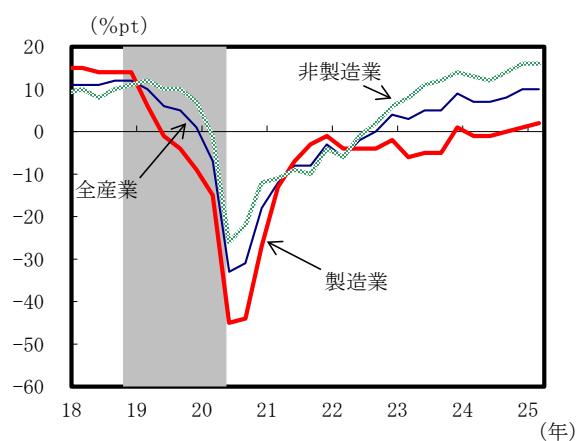
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

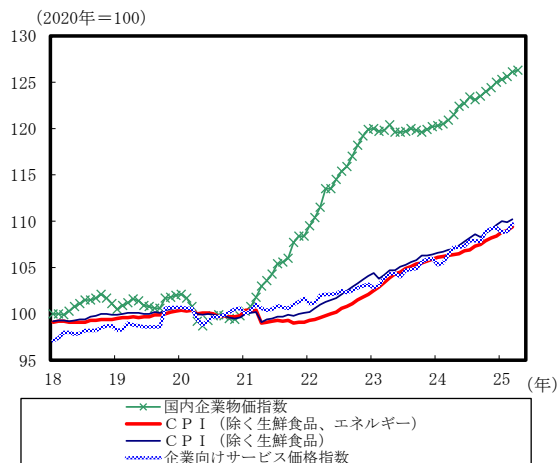


日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

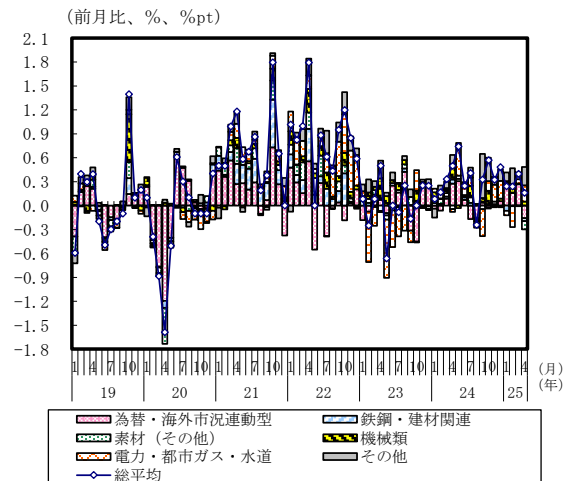
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

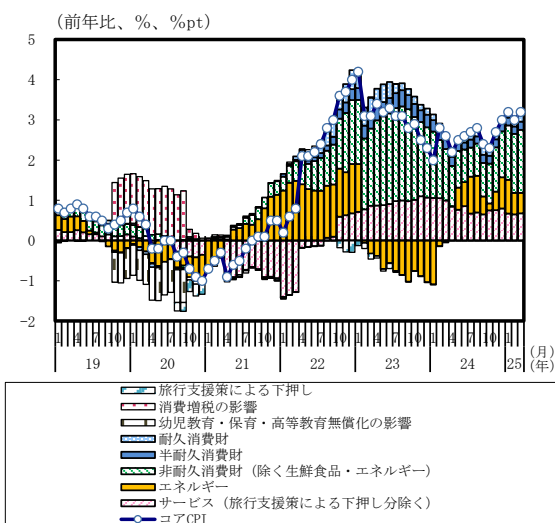
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

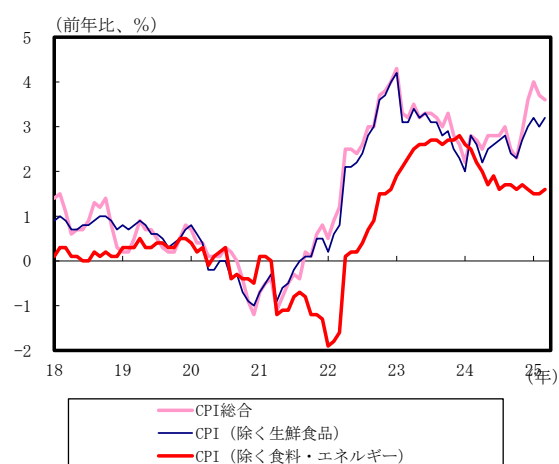


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成